HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環境価値の二極化とブライアン･ノートンの環境プラグマティズム
Author(s)	寺本, 剛
Citation	応用倫理, 2, 13-23
Issue Date	2009-11
DOI	https://doi.org/10.14943/ouyourin.2.13
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51824
Type	departmental bulletin paper
File Information	02_teramoto_oyorinri_no2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

環境価値の二極化とブライアン・ノートンの環境プラグマティズム

寺本　剛（中央大学）

自然環境の価値とはどのようなものか。この問題に関して二つの極端な考え方が従来の環境思想を支配してきた。一つは自然環境の価値を「経済価値」あるいは「市場価値」としてのみ捉えようとする考え方（経済主義）であり、これは主に厚生経済学や環境経済学において支持されてきた。もう一つは環境の価値を「内在的価値」としてのみ捉えようとする考え方（内在的価値論）であり、これは環境倫理学において一つの有力な主張として定着している。この二つの立場は自然環境の価値を一種類の価値に還元しようとする強い傾向を持つため、互いの見方を許容できず、環境思想の価値論は二極化の様相を呈していた。一方、環境プラグマティズムの主唱者の一人であるブライアン・ノートンはこのような二極化を不毛なイデオロギー対立として批判し、環境思想をより実行力のあるものへと変換しようとする。そのためにノートンは、これらの価値論が共有する暗黙の前提を暴き出し、これらの価値論に代わってプラグマティックな価値論を提案する[1]。本稿では、ノートンの議論を手がかりに、環境思想における価値の二極化の実情と、この二極化の根底に存在する先入見とを明らかにし、さらにノートンがこの二極化をいかに克服しようとしているかを見る。そして最後にノートンの主張が環境思想の動向と環境倫理の在り方にとっていかなる意義を持つのか確認したい。

Ⅰ. 経済主義

自然環境の経済的価値評価の背景

まず自然環境の価値を「経済価値」や「市場価値」として表現しようとする経済主義の立場とその問題点を確認しておくことにしたい。この経済主義の立場は、アメリカの農務省森林局初代長官ギフォード・ピンショーに象徴される「人間中心主義的功利主義」を背景としている。ピンショーは、世界を人間とそれ以外のものとに区分し、後者を前者の幸福のための手段と見なした[2]。そしてピンショーは、できるだけ多くの人間が長期にわたって経済的繁栄を享受するために自然資源を有効利用することを最重要視し、自然環境の保全はこのような「賢明な利用」の観点から計画、実行されなければならないと考えた。このような考え方に基づいて環境政策の実現と実行

1　環境思想の二極化や環境思想を支配する二項対立的なものの見方に対して、ノートンはこれまで様々なかたちで批判を展開し、環境倫理学の新たな在り方を模索してきた。例えば、現在世代の短期的な利益を優先する人間中心主義でも、自然の内在的価値だけに環境保護の根拠を見出す人間非中心主義でもなく、批判的検討を経たより高次の選好に基づいて人類の長期的な存続や福祉を環境保護の根拠に据える「弱い人間中心主義」という新たな立場を提案している（EW）。また、人間中心主義と人間非中心主義が、動機を異にしながらも、環境政策の面では収束しうるとする「収束仮説」を唱えてもいる（TU, 240-243）。本稿で紹介するノートンの環境プラグマティズムはこうしたこれまでの活動の現時点における最終到達点と言ってよい。

2　ピンショーによれば「この物質的地球に存在するのはただ二つのものだけである ── それは人間と自然の資源である」。Gifford Pinchot, *Breaking new Ground*, (1947; repr., Covelo, CA : Island Press, 1987), p.323.

に取り組んだピンショーが自然の価値評価の基準として採用したのが経済的な価値評価法であった。ピンショーの考え方に従うならば、具体的な環境政策は社会成員の選好の最大公約数を適切に反映したものでなければならない。そして、そのことは、自然環境の価値を数量的な基準によって「客観的」に算定することによってはじめて可能となる。ピンショーには、すべてを「金額」という唯一の基準によって換算する経済的な価値評価法こそ「客観的」な評価を可能にする手段と映ったわけである。(EE, 211)

こうした思想的背景のもと、環境政策の場面において経済的価値評価は大きな役割を果たしてきた。その代表的な評価法が費用─便益分析である。費用─便益分析は 1940 年代から 50 年代の不況後のアメリカで、経済活動を促進するための政策決定の手段として普及した[3]。それはある行動がもたらす費用と便益を、あらゆるバイアスを排して、ただ市場価値のみによって測り、その行動の経済合理性を明らかにしようとする手法である。その際、その分析において算定される量的価値は、市場における個人の選好を公平に評価したものとされ、そこで算定された便益が費用を上回るかどうかが、ある行動を採用するかどうかを決定する重要な基準となる。自然環境の価値を評価する際にも、この費用─便益分析が適用され、そのための様々な分析手法が開発されてきた。

経済的価値評価の不十分さ

だが一方で、このような手法が環境の価値の評価法として不十分であることは、これまでにも様々な観点から指摘されてきた。ノートンなどの指摘を手がかりに、この評価法の欠陥をまとめるとおおよそ次のようになる。

① 環境財の公共的特性。ほとんどの環境財は公共財であって、厳密に言えば、誰かに所有されることはない。「所有」という概念は、定義上、所有物の使用から他者を締め出す権利（独占権）を含んでいる。しかし、例えば生態系によってもたらされる「きれいな空気を提供する」というサービスはもともと誰かに独占されるようなものではなく、それを取引する市場も存在しない。そのような対象の市場価値を適正に算定することには困難が伴う。(cf. SU, 35, 168)

② 「間接的利用価値」の算定の困難。間接的利用価値とは、消費的なかたちでではなく、間接的に利用することで得られる価値のことである[4]。例えば、リクリエーション、酸素供給、水源涵養、国土保全など生態系が無償で提供するサービスの価値がそれにあたる。だが、自然の生態系が気候や土壌の保全にどのような寄与をしているかを十分に特定することは、少なくとも現段階では、困難であり、それゆえまたその経済価値を適正に評価することも困難である。(cf. WP, 48-49)

③ 「オプション価値」の算定の困難。オプション価値とは、ある対象の潜在的利用価値のことである。例えば、潜在的な遺伝子資源利用やリクリエーション利用がもたらしうる価値。このような価値を評価することは、まだ現実に存在していない商品の市場価格を算定することと同義であり、仮にそれが算定されたとしても、その数字が正確であるのか疑わしい。(cf. WP,

3 Mark Sagoff, "Ethics and Economics in Environmental Law", in *Earthbound:New Introductory Essays in Environmental Ethics*, ed. Tom Regan, New York, Random House, 1984, p. 148.

4 「間接的利用価値」「オプション価値」「非利用価値」の定義については栗山浩一『環境の価値と評価手法 ―CVM による経済評価』(北海道大学図書刊行会、1998 年) を参考にした。

39-40）

④「非利用価値」の算定の困難。非利用価値とは明確な利用形態が存在しない価値のことである。例えば、自然そのものを愛する人が原生自然や野生動物の存在そのものに認める価値（存在価値（≒内在的価値？））。このような価値は言わば、それを賦与する人々の主観に依存するものであり、それを適切に金額に反映させることは難しい[5]。

仮想評価法

無論以上のような欠陥を克服する可能性を持った方法がないわけではない。現在その最も有力な手法と考えられているのが「仮想評価法（contingent valuation method）」である[6]。それは、ある対象やサービス（この場合、生態系サービスや原生自然の存在、あるいは特定の野生生物の存在）に人々がいくら払おうとするか（直接支払意志額（willing to pay））、あるいは補償金をいくらもらったらこうした対象の経験を自主的に差し控えようとするのか（受入補償額（willing to accept compensation））をアンケート形式で調査することによって、問題の対象の価値を金額的に算定しようとするものである。この手法は、消費者の私的な価値観を金額に反映できるという点で、以上で評価不可能とされた諸価値の評価を可能にすると考えられている。だが、やはりこの手法も万能ではない。ノートンなどが指摘しているように、この手法に対しては少なくとも次のような批判が可能である。

① 評価される便益が個別に分離可能な商品として記述可能である場合にのみ、仮想評価法はスムーズに機能する（SU, 176）。というのも、アンケートにおいて金額の評価を行う際には、「何に対しての金額か」ということが明確になっていなければならないからである。だが環境政策によって提示される価値は時に他の連関する価値から分離できない。例えば、アンケートにおいて、ハンターは獲物にならない生物種の価値を獲物になる生物種よりも低く見積もるだろう。だが、高く見積もられた種の持続的な生存が低く見積もられた種の持続的生存に依存しているかもしれない。仮想評価法による価値評価がこのような相互依存関係をどれほど十分に反映できるかは不透明である（WP, 101）。また、例えば、アメニティ価値[7]は、切り離された特定の経験と結びついているのではなく、ある人の経験全体の質に影響を及ぼし、浸透するものである（WP, 104-105）。人間の経験は多様で複雑な体系をなしており、美的経験や宗教的経験はただその経験だけで完結するのではなく、他の経験を照らし出し、豊かにする機能も持っている。こうした「波及効果」はその影響力や影響の質の点で極めて曖昧なものであり、それを数値化することは難しい。

② 個人の選好は固定したものではなく、時間とともに変化する。このことは自然の経験についてもあてはまる。例えば、自然の中で様々な経験を積むことを通じて、ある人はそうした経験により大きな価値を見出すようになるかもしれない。その場合その人のアンケート結果は時間とともに変わるだろう。仮想評価法は方法上、人間の選好の動的側面を凍結させ、現在

5　前掲書、15 頁参照。
6　仮想評価法についても栗山（前掲書）を参考にした。
7　宮本憲一によればアメニティとは、「市場価格では評価できえないものをふくむ生活環境であり、自然、歴史的文化財、街並み、風景、地域文化、コミュニティの連帯、人情、地域的公共サービス（教育、医療、福祉、犯罪防止など）、交通の便利さなどを内容としている」（宮本憲一『環境経済学』、岩波書店、1989 年、121-124 頁）。

の一時的な欲求を基準として対象の価値を評価することしかできない[8]。

③　分析にコストがかかりすぎる。環境政策の決定において公正な判断を下すためには、政策のもたらす経済的インパクトをすべて同定し、支払い意志額の総計が最も大きくなるような行動を選択しなければならない（SU, 184-185）。公正を期すれば期するほど調査項目は増大し、予算は増大する。一方、予算を削れば、その分政策決定の公平性、信用性はあやしくなる。

このように、すべての自然環境の価値を「経済的な価値」として一元的に表現することは、少なくとも現在の段階では事実上困難であるし、仮にそれを行ったとしても、そこで算出される数字は実際の価値を過小評価してしまい、開発を助長する恐れがある。そのような方法を全面的に信用し、それだけに基づいて政策決定を行うことは、実用の観点からみても、公平性の観点からみても、妥当とは言えない。無論このことは、経済的アプローチや仮想評価法研究が、ある包括的なアプローチの中で重要な役割を果たしうることを否定するものではない（SU, 179, 367）。問題視されるべきは、環境の価値を経済的な価値だけに限定し、経済的な評価法だけを環境価値の妥当な評価法とする極端な考え方である。

以上見てきたように、経済主義の特徴は自然環境のすべての価値を市場価値によって一元的に評価しようとするところにある。すでに指摘したように、こうした極端な考え方の背景には、自然を人間の幸福のための手段と考える人間中心主義的見方がある。ところで、そのことに焦点を当てて経済主義的価値論を批判し、環境思想のもう一つの極を形づくってきたのが内在的価値論である。内在的価値論によれば、経済的尺度によるかどうかに関わらず、そもそも自然の価値を人間の選好を基準にして評価すること自体が誤りである。彼らの考えでは、自然環境の価値は人間の思惑を超えて、自然それ自体に内在するものと考えられなければならないのである。次に、この内在的価値論の内実について確認しておこう。

Ⅱ. 内在的価値論

内在的価値論

1970 年代から盛んになった環境倫理学の議論において、多くの哲学者は人間非中心主義的な世界観や行動様式の確立をめざしてきた。現在人類が直面している環境問題は、人類が自らの欲求や利益のために自然を無制限に利用してきた結果もたらされたものであり、自然環境保護のためにはこうした人間中心主義的な態度に代わる新たな態度が必要となると考えられた。

この環境倫理学の動向の中で議論の中軸を形成したのが自然の「内在的価値（intrinsic value）」の問題であった。自然を人間の欲求や利益のための手段としてのみ扱い、自然に「道具的価値」しか認めない人間中心主義に対して、人間非中心主義の哲学者達は、人間の価値観や価値づけから独立の価値、すなわち「内在的価値」を自然に認めることで、自然環境保護に確かな基礎と指針を与えようとした。

実はこのような「内在的価値」の主張も、価値の「客観性」を追求した結果生じてきたものと

8　仮想評価法の専門家である栗山浩一も、価値観の時間的・動的側面に対する仮想評価法の限界を指摘している。「CVM によって生態系を評価するときには、ダイナミックに変化している社会の中で形成段階にある生態系の価値観を、現段階において瞬間的に評価したに過ぎないことに注意が必要である。」（前掲書、233 頁）

考えることができる。自然の内在的価値を主張する環境倫理学者にとって、自然環境の価値は、個人の主観的選好に左右されない「客観性」を持たなければならない。さもなければ、自然環境保護は環境主義者の主観的な選好に基づく活動と見なされることになり、経済的利益を追求する利己的な行為と同レベルのものとなってしまうからである。自然環境保護を「客観的な使命の遂行」とするためにも、自然環境の価値は「人間の選好から独立する」という意味の「客観性」を持たなければならなかったのである。(EE, 213)

かくして環境倫理学においては、「内在的価値」の性格やその「客観性」、またその所在をめぐって議論の応酬がなされることとなった。だが、こうした動きは、環境倫理学の現実からの遊離を意味していた。「内在的価値」を巡る議論はあまりに「理論的」あるいは「形而上学的」であり、しかも、「個体だけが内在的価値を持ちうるか、生態系や種がそれを持ちうるか」とか、「内在的価値に度合いや程度があるのか、すべてのものが等しく内在的価値を持っているのか」という点に関して研究者のあいだで合意が得られなかったため、内在的価値理論は実際の環境政策に具体的な指針を与える力を持たなかった。

議論成立の経緯と誤解

ノートンによれば、環境倫理学のこうした動向は、環境倫理学が形成された当時に大きな影響力を持ったリン・ホワイト Jr. の論文「環境危機の歴史的起源」に対する誤解に基づいて生じてきたものである（SU, 163-164)。ホワイトはこの論文において、人間が神の似姿として創造されたものとするキリスト教を史上最も人間中心主義的な宗教とみなし、その発想が西洋近代の科学技術や産業社会をへて現在の環境問題をもたらしたと主張した。多くの環境倫理学者はこの批判を妥当なものと考え、人間中心主義的な態度を根本から改めるべく人間非中心主義的立場をとった[9]。そして、その流れの中で、多くの倫理学者たちは、動物個体や種、そして生態系といった人間以外の存在者に内在的価値を認めるべきか否かという問題に集中してゆくことになる。だが、ここに一つの誤解がある。ここで環境倫理学者たちはホワイトの議論を「環境価値の存在論」にかかわる議論として、すなわち「自然環境の価値はいかなるものであり、どこに存在するのか」という問題として解釈したと言ってよい。だからこそ、人間以外の存在者の保有する価値の種類やどの存在者にどの価値が帰属するかといった問題へと議論は傾斜していった。しかし実のところホワイトは価値の存在について特定の主張をしたのではない。実際には、彼が「人間中心主義」という言葉を使って批判しようとしているのは、人間を中心にすえる傲慢な態度のことであった。この傲慢さの告発は、技術文明の進歩を楽観視する態度に対するホワイトの非難の現われではあるが、自然に内在的価値を認めることを要求するものでは必ずしもない。環境価値についての特定の存在論を受け入れなくとも、ホワイトの主張に同意することは可能なのである。(SU, 165-166)

9　周知のように、ホワイトの議論に対して、ジョン・パスモアは、西洋の伝統は現代の環境に対する人々の態度を批判し改変する十分な知的・道徳的力があると考え、非西洋的、人間非中心的な倫理的原理は環境破壊行為を正すために必要ではないと主張している。Cf. John Passmore, *Man's Responsibility for Nature*, New York : Scribner's, 1974（J. パスモア『自然に対する人間の責任』間瀬啓允訳、岩波書店、1979 年)。

Ⅲ. 環境価値についての四つの前提

価値論の二極化

以上、経済主義と内在的価値論の基本的な考え方とその問題点をごく簡単に見てきた。ここからわかるのは、経済主義も内在的価値論もともに「環境の価値がどのようなものであるか」ということに関して、すなわち「環境価値の存在論」についてそれぞれ固有の、しかも互いに相容れない見解を持っているということである。ノートンはこのような見解の相違が環境倫理学と環境経済学という二つの学問の相互無理解として顕在化していると言う。一方の環境倫理学は環境経済学が前提する価値の存在論、すなわちすべての価値を経済価値と見なそうとする価値観の不十分さを示す議論を展開することで、自らの学問を環境経済学から明確に区別しようとしたが、その議論自体は環境経済学に影響を与えないような内輪の「ボキャブラリー」によって展開されてきた、とノートンは指摘する（SU, 165)。他方、環境経済学は環境倫理学者の議論をナンセンスとして斥けるか、せいぜい環境倫理学者のアイデアのごく一部を彼ら自身の価値づけに組み込むかのいずれかであった（彼らは内在的価値を「存在価値」に対する「直接支払意志額」に還元した）(SU, 165)。二つの学問の主張は真二つに分かれて、お互いにもう一方の存在論を否定したが、それにとどまらず、この対立は言語の対立へと硬化し、仲間内では相互了解が成り立つが、対立者の議論は理解できないという状況に陥っていったのである。

四つの前提

以上のように、経済主義と内在的価値論は、環境の価値をそれぞれの存在論の枠に無理やりあわせて、狭く切り詰め、その結果コミュニケーション不全に陥った。どうしてこのような事態に陥ってしまうのか。ノートンによれば、それは両者が価値というものについて以下のような見方を前提しているからにほかならない。

① 両者は価値全般を内在的価値と道具的価値のどちらかに明確に区別できると考えている。両者は自然の中のどの対象がこれらの特別な地位を持つかという点で合意しないだけである。

② 両者は「対象」や「存在者」だけに価値を見出しており、「動的なプロセス」や「プロセスにおける変化」に価値を見出していない。

③ 両者はともに一元論的である。両者は自然環境を保護するための具体的な行動の決定に指針を与える価値はただ一つしかなく、その他の多様な価値はこの究極的価値に還元できると考えている。

④ 両者は自然環境の価値を「場所のないもの」とみなしている。両者は環境の価値が特定の場所や文化といった具体的な文脈から切り離されうるものであり、だからこそすべての文脈に妥当すると考えている。(SU, 181-183)

経済主義と内在的価値論はどちらも環境に関する行動を根拠づけるために、環境の価値に十分な「客観性」を求めた。ところが、両者の求めた「客観性」とは、「全ての場面で通用する」(④)「一つの基準で説明できる」(①、③)「すでに定まっており変化しない」(②) という特性のことであった。価値の客観性についてこのような見方をとることによって、環境の価値はそれぞれの立場で自ずと狭く理解されざるをえなくなる。一方の経済主義は以上の要件をみたす唯一の基準と

して経済的な価値基準を採用し、すべての価値を現時点の市場価格に還元しようとする。経済主義は価値の客観性を求めて、すべての価値を現在の時点に凍結しようとしたのだと言える。他方で、内在的価値理論は以上の要件を満たすために、自然環境の価値を人々の選好から完全に切り離そうとした。それにより、自然環境の価値は、現実世界の動きから独立した不変の価値という形而上学的様相を帯びることになる。内在的価値論は、価値の客観性を求めて、価値を言わば永遠の中に凍結しようとしたわけである。かくして、以上のような「客観性」を追い求めながら、それを全く別の方向へ追求していった結果、二つの立場は互いの価値観を認めることができなくなり、両者の間にコミュニケーション不全が生じてしまったのである。

Ⅳ. ノートンのプラグマティックな価値論

価値の存在についてのア・プリオリな判断の停止

では、ノートンはこうした事態にどのように対処すべきだと考えているのか。価値の二極化は価値についての特定の存在論をあらかじめ絶対に正しいものとして仮定し、それによってすべての価値を説明しようとしたために生じた。ノートンは、この二極化を回避し、環境の価値を正当に評価するために、プラグマティズムの立場を積極的に採用し、価値の存在についてアプリオリな判断をすべて停止すると宣言する。(SU, 160)

> 我々は多くの利益集団やステークホルダーの多様な価値を代表するという目標を出発点とする。それゆえ、我々は環境価値のより広汎で包括的な捉え方を追求する。この包括性は、価値について特定の一元論ないしは二元論を主張し、それを出発点とする理論家の努力と真っ向から対立するのではないか。ある意味そうである。というのも、我々プラグマティストは、究極的な価値のタイプがただ一つだけ存在しうるのか、あるいは二つ存在しうるのか、あるいはＮ個存在しうるのか、といったことについてアプリオリな判断を差し控えるからだ。だが、別の意味ではそうではない。というのも、説明や市民参加や社会的学習を通して諸々の価値が一つかそれ以上のタイプの価値に還元されうるという仮説を、我々はアプリオリには否定しないからである。このような種類の還元は長いプロセスの終着点なのであり、このプロセスのはじめから存在する聖座宣言ではない。(SU, 160)

ノートンは二つの存在論を否定して、新たな存在論を提示しようとしているのではない。むしろ、ノートンの意図は、環境価値論の主題を「何が環境価値の正しい理論か」という問いから「環境価値に関する作業仮説として何が最も適切か」という問いへ転換することにある（SU, 160)。このような観点もまた、知的・実践的ディレンマに対する問題志向型のアプローチであるプラグマティズムの考え方に則ったものである。

作業仮説としての多元主義

ではいったい環境価値に関する作業仮説として何が最も適切なのだろうか。この問いに対してノートンは「価値多元論」という答えを出す。すべての個人や文化が自然のプロセスを多様な仕

方で価値づけており、その価値とそれを表現する多様なボキャブラリーが社会の中に存在すると想定する（SU, 160）。こうした前提のもと、これらの価値を表現するのに十分豊かなボキャブラリーや適切に操作することのできる測定法を発展させることが環境思想の使命だとノートンは考える。

作業仮説として多元論を採用することで、ノートンは経済主義と内在的価値理論の四つの前提を否定することになる。

①' 道具的価値と内在的価値の鋭い二分法の拒否。人間が自然を価値づける仕方は様々である。「利己的な消費的価値」と「人間の精神的価値や美的価値」の間に明確な境界は存在せず、両者は連続的なグラデーションをなしてつながっている。自然の対象を道具的対象または道徳的存在のどちらかに分類することをやめ、両方の価値を許容することのできる統合的な立場をとるべき。

②' 存在者への志向の拒否。環境の価値の評価とは、諸対象をいくつかの種類の価値に振り分ける作業ではなく、ある景観や特定の場所で進行する発展や変化のプロセスを評価することであり、また、その発展や変化のプロセスにかかわる様々なテクノロジーや政策を評価することである。

③' 還元主義をとらず、一元論を仮定しない。

④' 場所とは無関係に価値を評価できるとする仮定の拒否。環境との関わり方、環境にどのような価値を見いだすか、ということは地域ごとに異なっており、それに応じて環境に対する取り組みのプロセスも自ずと異なってくる。その特殊性を無視して普遍的な基準を前もって設定し、環境政策の決定と実現の場面でそれを一律に適用することはできない。（SU, 186-190）

相対主義という批判とプラグマティズム

しかし、以上のようなノートンのアプローチは環境の価値を主観的・相対的なものにしてしまうのではないか。この疑問に対してノートンはやはりプラグマティズムの立場から応答する。

> パースとデューイにしたがって、「論理」はたった一つしかないと我々は宣言する。その論理とは、すべての主張は広範な経験あるいは相反する経験の異議申し立てを受ける、というものだ。この論理は真理を追求する多様な人々からなる共同体の内部で機能する。彼らは価値や事実について非常に異なった観点を採用するかもしれない。それにもかかわらず、資源の劣化や種の絶滅といった社会問題の解決のために集団として何をなすべきかを討議することに同意した時、彼らは共同体として行動する。その時我々は、行動についての討議プロセスを開かれたものにすることで多元論に対処する。この過程は誰もが参加できるという意味で開かれているが、同時に、何をなすべきかということの正当化として提出された主張は、それがどんな主張であれ、批判を免れることはできないという意味でも開かれている。明らかに事実に関するものであれ、価値のにおいをプンプンさせているものであれ、すべての主張は相反する経験や新たな経験に基づく異議申し立てに開かれていなければならない。（SU, 204）

すべての主張は新たな経験のテストに耐えなければならない。そして議論の余地のある主張

をより広範な経験にゆだねる最良の方法は、人々の現実的な利害が絡む公共言説の中にそれを投げ入れることである。(SU, 205)

価値の多様性、多元性はある特定の問題を解決する際に出発点となる状況である。そこに提出される多種多様な主張は、公共の言説の中でテストにさらされ、その過程でその妥当性が漸進的に保証されることになる。無論、ある主張が絶対的な妥当性を獲得するかどうかはわからない。だが、そのことは「客観性」の欠如を意味しない。むしろ、常に絶対的な妥当性が欠けており、それが多様な経験によって試され続けるという開かれたプロセスこそが、「客観性」の名にふさわしいと言えるだろう[10]。

このように、環境価値の在り方は、理論的分析によって解明されるのではなく、開かれた公共的討議を通じて承認され、共有されるべきものだとノートンは考える。客観的な価値の存在をはじめから前提し、すべての価値をそれに無理やり還元したり、それに還元できないものを無価値のものとして排除したりすることの方が、自らの「価値」観を独善的に押しつける「主観的」な行為だと言えるだろう。もっとも、ノートンはそうしたやり方が真実を射当てていないとして批判しているのではない。むしろ、そうしたやり方が多様な価値観を適切に汲み取ることに失敗し、多くの人々の共感を得られないでいるからこそ、ノートンはそれを批判し、それに代わってプラグマティックな価値論を提示しているのである。

Ⅴ. ノートンの価値論の意義

以上見てきたように、環境価値の二極化の背景には環境価値を一元的・固定的なものと見なす前提が存在していた。ノートンのプラグマティックな価値論は、こうした暗黙の前提を排し、二極化の傾向を脱する道を我々に示している。しかもそれは、二つの立場が主唱する価値を否定するのではなく、それを包括的な枠組みの中に統合する視点をも我々に与えてくれる。これらの点でノートンの主張は大きな意義を持つと思われる。

こうした価値論は環境思想の動向において、また環境倫理学の在り方にとっても意義深いものである。従来の環境倫理学は環境価値の本性について終わりの見えない議論に没頭し、環境主義者に有効な活動指針を与えてこなかった。このことは、環境政策における経済主義的なバイアスの放置にもつながっている。もし、環境倫理学の本来の目的が自然環境を保護するために、適切かつ有効な行動規範を提供することにあるならば、こうした状況は明らかにその目的がうまく達成されていないことを意味している。これに対して、ノートンのプラグマティックな価値論は、環境倫理学をより実践的な場面に引き戻すための枠組みを提示していると言ってよいだろう。具体的に言えば、それは共同体の人々が、自然環境に見出す多様な価値を、公共的な議論を通して

10　プラグマティックな価値論に対しては、真理や価値についての多様な主張が公共的なプロセスのなかで一つの真理や価値に収束しうるのか、という疑念が原理的には可能かもしれない。プラグマティストの中でもこれについては見解の相違が存在する。古くはパースが、現代のプラグマティストの中ではパットナムが、無限の時間と経験を通じて到達可能な単一の真理を言わば一つの理想として認めている。これに対して、古くはジェームズが、現在ではローティーがこうした理想を認めない立場に立っている。ノートンは基本的には前者の立場に立っているが、その一方で、単一で理想的な終着点が存在するか否かという問題設定自体を近代主義的な思考の残滓とみなしており、公共的な合意形成プロセスを基本とするプラグマティックな立場を環境倫理学の基盤に導入するためにこの問題について立場を明確にする必要はないと主張している。(SU, 570-572)

積極的に環境政策や環境運動に反映させ、そのことによって環境政策における経済価値優先のバイアスに歯止めをかけることを可能にするような枠組みを示しているのである。こうした点においてノートンの価値論は積極的に評価されるべきだと筆者は考える。

無論、この枠組みも、枠組みにとどまっているだけでは意味がない。環境倫理学者がこの枠組みを前提に、公共的な議論をリードしてゆくことによってはじめて、その枠組みの存在意義は証明されることになるだろう。ノートンもこのことをはっきりと自覚しており、公共的な議論を喚起しそれを促進する政治的プロセスを確保すること、また「共同体の人々がいかに学び、いかにコンセンサスを形成するか」、「どのような言葉が公共の議論において共感をあたえうるか」、「どんな目標が協働というかたちでの支持を集められるか」ということに着目して、有効な概念や目標を提供することを環境倫理学の主要な役割として指摘している（SU, 206）。

さらに、ノートンはこのような役割を果たすべく実際に具体的な議論も展開している。よく知られているように、ノートンは自然環境保護の最も有力な根拠として「持続可能性」という概念を挙げている（IR, 122）。未来の人間の自由と福祉にとって不可欠な基盤となる生態学的および物質的過程を保護するという目標こそが、現時点で最も共感と協働を喚起しうるとノートンは考えるのである[11]。ただし、だからといって、ノートンは現在一般的に流通している「持続可能性」や「持続可能な発展」という概念を手放しで支持しているわけではない。さらに言えば、これらの概念よりも厳しい基準によって規定されているいわゆる「強い持続可能性[12]」の概念さえ批判の対象としている。ノートンによれば、これらの概念はみな、世代間衡平の問題を所得や富の衡平の問題に還元する経済主義的な見方[13]を前提としており（SS, 425-432, SU, 8.4）、多くの人々が自然環境に見出している多様な価値をうまく反映していない。ノートンは、持続可能性概念における経済的価値へのバイアスを抑制し、その概念をより健全なものにするために、「リスクを回避することの価値」（SU, 370-371）や「共同体のアイデンティティに関わる価値」（SU, 371）といったそれ以外の諸価値を統合的に盛り込んだ持続可能性概念を構想し、その具体的な基準や在り方について詳細に検討している[14]。

「ハイブリッドな持続可能性」とでも呼ぶべきこの新たな持続可能性概念についての議論は、その内容においても、またそれがそのまま環境倫理学の新たな在り方を示す格好の事例となっているという意味でも、たいへん興味深いものであり、それを紹介し、立ち入った検討を加えることは大きな意義を持つと思われるが、その作業は稿を改めて行うことにしたい。

11　このような主張は、注1で指摘した「弱い人間中心主義」の延長線上にあると考えてよいだろう。
12　Herman Daly and John Cobb, *For the Common Good*, Beacon Press, 1989, pp. 72f.
13　これをノートンは「大いなる単純化（grand simplification）」と呼んで批判している。（SS, 427）
14　「費用便益分析」といった経済的基準だけでなく、それに「安全最小基準（safe minimum standard）」や「予防原則（precautionary principle）」といった他の諸基準を統合したハイブリッドシステム基づいて持続可能性の問題を考えるべきだとノートンは主張している。（SU, 345, 352-354）

文　献

ノートンの著作の引用箇所ならびに参照箇所を明示する際には以下の略記を使用し、それに続いて頁番号を付す。

Bryan G. Norton, “Environmental Ethics and the Rights of Future Generations”, in *Environmental Ethics* 4, 1982, 322-23. → (ER)

Bryan G. Norton, “Environmental Ethics And Weak Anthropocentrism”, *Environmental Ethics* 6, 1984 (in *Environmental Philosophy,* edited by J. Baird Callicott and Clare Palmer, 2005, 86-106). → (EW)

Bryan G. Norton, *Why Preserve Natural Variety?*, Princeton University Press, 1987. → (WP)

Bryan G. Norton, *Toward Unity among Environmentalists*, Oxford University Press, 1991. → (TU)

Bryan G. Norton, “Epistemology And Environmental Values”, in *The Monist* 75, 1992, 208-226. → (EE)

Bryan G. Norton, “Integration or Reduction: Two approaches to environmental values”, in *Environmental Pragmatism*, 1996. → (IR)

Bryan G. Norton, *Searching for Sustainability: Interdisciplinary Essays in the Philosophy of Conservation Biology*, Cambridge University Press, 2003. → (SS)

Bryan G. Norton, *Sustainability: a philosophy of adaptive ecosystem management*, Chicago: University of Chicago Press, 2005. → (SU)